

東海旅客鉄道株式会社  
代表取締役社長 金子 慎 殿

J R 東海労働組合  
中央執行委員長 木下 和樹

『日経ビジネス』誌の特集記事等に関する申し入れ

2 0 1 8 年 8 月 2 0 日発行の『日経ビジネス』誌に「リニア新幹線 夢か 悪夢か」と題する特集記事が掲載された。この記事には、宇野副社長や葛西取締役名誉会長へのインタビュー記事も掲載されている。特集記事の内容等について、その真偽、見解を明らかにするよう、下記の通り申し入れるので、団体交渉を開催すること。

記

- 1 . 山田社長（当時、以下同じ）が「リニア計画は絶対にペイしない」との記者会見での発言について「(リニア)単独のプロジェクトとしてみたときには、5兆円のプロジェクトを回収するわけにはいかない。東海道新幹線と組み合わせることで実現ができる」との宇野副社長の「解説」が掲載されている。他方、葛西名誉会長は山田社長の発言について「山田はそんなこと思っていない。絶対に黒字だと思っている」とインタビューに答えており、宇野副社長の「解説」とは真逆である。会社の見解を明らかにすること。
- 2 . 記事では「今の修繕技術で東海道新幹線は半永久的に使い続けられる」との小牧研究施設での土木担当者の見解を紹介し、宇野副社長もこれを認めているとしている。この記載内容は事実なのか明らかにすること。
- 3 . 記事では「地下は地震の揺れに強い」とする宇野副社長に対し、「南アルプスをトンネルで貫通するがそこには中央構造線断層帯や多くの活断層が走っている。ここに時速 500 km の列車を走らせるべきではない」との指摘が掲載されている。「地下は地震の揺れに強い」とする根拠を明らかにすること。
- 4 . 南アルプストンネル内を時速 500 km の列車が走行中に地震が発生した場合、どのように安全は確保されるのか、明らかにすること。(トンネル内の設備に壊滅的被害は発生せず、列車は転覆せず、安全に停止する。その根拠は、などと具体的に明らかにすること。)
- 5 . この間会社は組合に対し、沿線関係者には理解を深めて頂くよう丁寧に対応している、と説明してきた。しかし、記事で紹介された住民説明会の様子からすれば、丁寧に対応してきたとは到底言い難い。会社の見解を明らかにすること。
- 6 . 紹介されているような、「立木トラスト」や「土地トラスト」といった手法

のリニア中央新幹線建設反対運動が起こされるということは、それだけ住民の生活が様々な面で脅かされ、自然が破壊され、破壊された自然は二度と戻らないことへの危惧の表れであり、あらゆる面で沿線住民に真摯に対応してこなかったことへの反動である。会社の見解を明らかにすること。

- 7．土地買収については「最後は強制収容に踏み切る方針」と記載されているが、この方針が事実なのか明らかにすること。
- 8．記事では、金子社長は、財政投融資を活用した鉄道建設・運輸施設整備支援機構（財投機関）からの融資受け入れについて「貸すのが心配だったら貸さなきゃいい」「貸した方は貸した責任がある」などと述べている。これでは借入金を返済できなくなっても、それは貸した側が責任を持つべきだと言っているに等しい。借りた側には借りた側の責任がある。その責任をどう果たせるのか、明らかにすること。
- 9．会社はリニア中央新幹線を自己資金で建設するとして建設の認可を得た。金融機関から「無担保、低金利、元本返済30年猶予」の条件で3兆円を借入できるのであれば、財政投融資を活用せず、金融機関から借入を行い、事業を進めるべきである。会社の見解を明らかにすること。
- 10．会社は、2008年1月9日にJR東海が示した資料において、リニア中央新幹線開業後の収入について「開業後は、首都圏～中京圏間の5割程度の時間短縮効果による運賃料金体系の見直しや関東～関西・山陽の航空旅客の転移などにより、開業初年度で開業前と比較して5%増、以後10年間は徐々に伸びて10%まで増える」としている。あらためて、航空機との競争、高規格道路の延伸、葛西名誉会長が記事で触れているインバウンド、日本の定住人口の増加の可能性などを加味して、リニア中央新幹線開業後の収入予測を明らかにすること。その上で、JR東海が健全経営を続けていけるのか、会社の見解を明らかにすること。
- 11．記事では、青函トンネルと英仏海峡トンネルの建設費用が当初予算より大きく膨れあがったことから、リニア中央新幹線の建設費も予算より大きくふくらむのではないかと、その見方を示している。一方、葛西名誉会長は名古屋までの建設費5.5兆円について「基本的に変わらない」としつつ「大局的な想定」だとも述べている。これは結局、リニア中央新幹線の建設費用は予測ができないということだと考える。会社の見解を明らかにすること。
- 12．静岡県内の新幹線駅に「リニア中央新幹線の開業に向けて」と題する会社発行の掲示物が掲出されている。掲示では「ひかり、こだまが増え、静岡県からの移動が便利になります」と断定的に書かれている。リニア中央新幹線の開業に伴い、東海道新幹線で「ひかり」「こだま」を増発することを決定してそのような掲示物を掲出しているのか、明らかにすること。決定していないのであれば、静岡県民を欺く行為である。直ちに掲示物を撤去すること。

以上